

Q 計画的に道路舗装を進めるべき

A 地域と連携し道路整備を行いたい



桜丘区内の舗装が劣化している道路

その他の質問

- ・南杉水地域の通学路等の安全確保、渋滞対策、セミコンテノパークへのアクセス性の向上
- ・誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策「COCOLOプラン」の取り組み状況
- ・帯状疱疹ワクチン接種への助成

とよせ かずひさ
豊瀬 和久議員



Q 桜丘区では道路用地の一部が現在も個人名義となっており、箇所があり、道路舗装が経年劣化して、歩行者や二輪車が通行するときに滑りやすいなど安全面で支障がでている。

A 寄附を受けなくても町が直接舗装できる可能性があり、現在その事業内容の調査及び活用方法を検討している。

このような場合には、所有者不明土地の利用の円滑化に関する特別措置法により対応できる。予算措置も必要なので、計画的に道路の舗装整備を進めていくべきではないか。

道路が個人名義のため、舗装整備ができていなかった状況の解消に向けて、地域と連携しながら道路整備を行いたい。(町長)

Q 町内の学校に冷水機の設置を

A 民間との連携を視野に入れ調査研究する



冷水機

その他の質問

- ・歴史文化の担い手育成の取り組み
- ・いつまでも住み慣れた地域で自分らしい暮らしを選択できる町にするには

さんのみや みか
三宮 美香議員



Q 地球温暖化に伴い熱中症による死亡者が高水準で推移している。令和3年に環境省・文部科学省から「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き」が出ていたが、令和6年に「追補版」が出されている。普段心がけている熱中症予防行動では不十分な状況と変化している。町内の学校に冷水器の設置や登下校時の服装を体操服でも可能にできないか。

A 現在の取り組みは水筒等の持参や保冷剤・保冷庫の整備など。水分補給スタンド・冷水器の設置については民間との連携を視野に入れながら導入について調査研究する。

登下校時の服装については、学校・生徒会と協議していく。(教育長)

一般質問

町政を問う 6月定例会

一般質問に16人中11人が登壇



録画配信は顔写真模の二次元バーコードからご覧になれます。

町のさまざまな問題・課題について、議員が町に考えを問うのが一般質問です。議員は政策提言も含め、質問することができます。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせします。一般質問のライブ・録画配信は行っています。

※一般質問の記事に関しましては、各自が編集したものを掲載しています。

※訂正 107号 12ページ

一般質問タイトル中「一般質問に16人中11人が登壇」とあるのは「12人が登壇」のあやまりでした。訂正し、お詫言申し上げます。

Q クーリングシェルター導入で熱中症予防を

A 公共施設の5ヶ所を指定、啓発にも取り組む



「クーリングシェルター」に指定された図書館ロビー

ときまつ ともしろ
時松 智弘議員



Q 日本での夏季熱中症発生件数は増加の一途をたどっている。県は昨年1601名の搬送者があり、農作業中に亡くなった人も出た。過去には人口比全国4位の搬送者数となった年もあり、新しい災害の極相すらある。環境省は地域の気候変動に基づく熱中症対策関連事業を進めるためクーリングシェルターの活用を提案している。県内で広がりを見せている。町も迅速に対応したい。

A 国内の熱中症による死者数は増加傾向が続いている。地球温暖化の進行で、高気温の増加が見込まれ、熱中症被害がさらに増える恐れがある。

それを踏まえ、国は熱中症特別警戒アラートの運用を開始した。熱中症リスクが高まった際の一時避難場所となるクーリングシェルターを町が指定できることから公共施設5カ所を指定する。

熱中症特別警戒アラートが発表された際には、防災無線やホームページ、メールなどで情報発信を行う他、効果的な予防普及啓発を行いたい。(町長)

その他の質問

- ・防災備蓄食の計画を見直し小中学校の教材や地域学校協働で活用できないか
- ・防災教育のため、ボードゲーム、絵本などを図書館や学校図書に充実出来ないか
- ・災害廃棄物仮置場の周知をごみカレンダーなどに掲載広報できないか

Q 地域住民が安心できる取り組みを

A 地域と連携し、しっかりと進める

たしろ げんき
田代 元気議員



工業団地予定地

その他の質問

- ・任意接種ワクチンの助成について

Q 昨年の計画発表から1年が経過した杉水地区に計画中の工業団地整備について、地権者や地域住民からは不安の声が多数聞かれています。代替地の確保が難航し、当初の予定より大幅に遅れているように感じますが、令和9年度の売り出しに間に合うのか。

A 現状、8割の人からは内諾を得ているが2割の人からは承諾を頂けていない状況である。今後地権者からの条件に沿うよう県の農政部局や関係機関と連携し適地選定を進め、早期完成に向け、地元の方々の協力を頂ながら進めていきたい。

再度の不動産鑑定についても、予定地周辺の地価の上昇は事実であるため、担当部局で調査を行い検証・検討を進めていきたい。

交通安全対策については、道路の拡幅や歩道の確保を一体的に進める計画をしており、今後も先行して行える対策については、継続して行っていく。（都市整備部長）

Q 熊本空港周辺の飛行機騒音問題に対応を

A 基準の見直し、対策、保証が必要と考える

やまもと ふじお
山本 富二夫議員



30年後の目標値	
● 旅客数	622万人
● 貨物量	4.2万t
● 路線数	28路線
● 便数	433便
● SkyTrax	5スター取得
● 総合満足度	8.0取得

その他の質問

- ・町民の移動手段をまもるために、ライドシェアの取り組みを
- ・大津町の今後の農業の展望は

Q 阿蘇くまもと空港は毎日約80便が就航し、岩坂、中島両区より騒音問題を解決してほしいとの声があがっている。2023年度旅客数は320万人、30年後に620万となる目標が示されており飛行機の便数も大幅に増加すると言われている。

A TSMCの進出で工場立地が加速、阿蘇くまもと空港では客貨の両面で国際空港化に動いており熊本と台湾相互の交流が活発に行われ利用客も333万人を上回る。国や県に騒音対策をしてもらうためには、騒音基準の見直しが必要であり、地域住民の生活改善には基準の見直しあるいはそこにこだわらない対策、補償等が必要と考える。（町長）

引き続き騒音測定では測れない騒音被害の実情と、地域住民の意見を国は県に対して伝える。（住民生活部長）

Q 中九州横断道路、新しい「大津インター」へのアクセス道路が必要

A 新しいインターチェンジ合流地点を注視して既存道路との連結を協議する

あらかし ひでつぐ
荒木 俊彦議員



Q 合志方面から高規格道路が国道325号線まで着工され、さらにホンダ技研北側を通過する「北側復旧道路」への連結道路の測量設計が始まる。「北側復旧道路」のインターはミルクロードの交差点だが、高規格道路が連結されれば、北側の平川方面に新しく「大津インター」ができる。

A 中九州横断道路は地域高規格道路として熊本・大分両県を結ぶ路線であり「大津熊本道路及び大津道路」の早期着工、全線の早期完成を目指している。

今後、整備計画が実現具体化されていく新規のジャンクションやインターチェンジなどによる合流地点の位置、性能を注視しながら地域の活性化につながるよう既存の道路等を利用した整備などについても九州地方整備局と協議していく。

町では他にも新たな開発計画なども出ているので、しっかりと国にも伝えていながら、協議を進めていきたい。（町長）

その他の質問

- ・肥後大津駅周辺の小・中・高校生通学路の整備に児童生徒の意見を聞いたらどうか
- ・日曜日に役場開庁の要望あり（菊陽町・合志市のように）

Q 創業支援補助金については改善できないか

A 商工会等の話を聞き、見直しを図る

にしかわ ひでつぐ
面川 秀貞議員



その他の質問

- ・店舗の新築、改装などの融資金利補給制度について

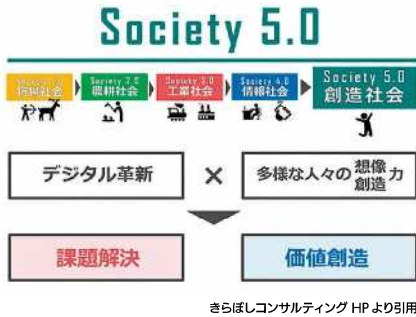
Q 大津町創業支援補助金については、令和5年度の所要額決定により、申し込み自体ができなくなり事業者が増えたと聞く。まずは申請の段階でいろいろな事業者が手を挙げられるように補助金の制度を改善できないか。例えば、先着順ではなく締切日を複数回設ける、他の国などの補助金との併用を可能とする、補助対象となる各経費関係の上限の扱いを見直すなどできないか。

A 補助金の申請期限については検討する。また、他補助金との併用については、国の補助金などでは、国の補助金などの対象外となる小規模な取り組みを支援するため併用不可としているところ。各経費関係の上限値については、公金である補助金を適切かつ有効に使っていただくために区分ごとに上限を設けている。

商工会などの話を聞き、見直しを図る。また、制度の周知も強化する。（町長）

教育者に欠かせない生成AIの知識について 外国人犯罪について

ながた かずひこ
永田 和彦議員



※ 録画配信をご覧ください！

○ 外国人材の受け入れ拡大や訪日旅行ブームにより、急速に多国籍化が進む一方で、地域社会では数々の摩擦も起き外国人犯罪は増加し「多文化共生」など聞くも日々しく、住民の生命と財産を守ることは出来るのか。

論点

○ 変わりゆく社会の現状と今後の方向性を知らずして教育は成り立たない。
また、教える側の教員に知識が欠如していれば生徒が育つわけがない。

論点

○ 変わりゆく社会の現状と今後の方向性を知らずして教育は成り立たない。

身体障害者福祉会存続への町の対応は

A 関係機関とも連携し支援していきたい

さかもと のりみつ
坂本 典光議員



障がい者手帳

Q 人は希望がないと生き生きと生きていけない。障がいがあっても持てる能力を精一杯生かして一生懸命生きている姿は人々の感動と尊敬を生む。

A 会員が減少していることは認識している。町では現在、情報提供の一環として、身体障害者手帳を交付する際に、身体障害者福祉会のチラシを窓口で配布している。今後は団体などと対話をして町の広報誌などを活用した積極的周知を行うとともに、社会福祉協議会とも連携し、一層の支援をしていきたい。(町長)

その他の質問

・大津大好き人間を育てる

Q グリーンスローモビリティの導入を

A 持続可能な公共交通体系を実現する

やまべ りょうじ
山部 良二議員



国土交通省 HP より引用

その他の質問

・公園の移動等円滑化について

Q 「乗合タクシー」や「まちなかバス」では、現在、町全域をカバーしていない致命的な欠陥があると思う。美咲野地区など高台にある地区は、高齢化がこれから進んでいく。グリーンスローモビリティ「通称グリスロ」を利用した肥後大津駅を結節点とした回遊性のある公共交通の構築を推進していく必要があるのではないかと。また、世界が振興にも力を入れることのできるモビリティだと考えるが、導入する気はないか。

A 現在、乗合タクシーと並行して「まちなかバス」の実証運行を行っている。その中で、様々な需要・要望なども出てくると考えられるため、まちなかバスのエリア拡大の有無、他の手法への転換や他のエリアの検討を一体的に公共交通会議などで検討・検証していく。(町長)

観光面については、他の自治体の取り組みを実証・検証しながら町として考えていく。(総務部長)

Q 地下水涵養を維持していくために

A 地域農業の発展につなげていけるように考えていく

おおむら ゆういちろう
大村 裕一郎議員



Q 地下水保全のため水田湛水事業が行われ、水循環型農業推進協議会において農家に支払われる金額も上がる方向性が示されている。しかし、そもそも米の価値が上がらなければ、水田を維持していこうとされる人も減り、地下水涵養に関しても非常に難しくなる。そういった中で、農協と白川中流域土地改良区、大津町、菊陽町が6月よりこのような諸課題への対応を協議することになったが、大津町として協議する場において水田湛水以外で水田を維持するための考えを示すのか。また、水田湛水事業においても、米を生産している期間も湛水事業の期間に含まれるよう働きかけるべきではないか。そして、米(水田)に関しては動き

A が見られるが、今後、他の農畜産物へ波及する考えはないのか。

A 設立される協議会において米生産過程で実施される地下水涵養に対する協力金を生産農家に交付するウォーターオフセット事業を提案している。「減少傾向にある水稲農家が米の栽培を続けることによって既存の涵養を守る」という視点で、協議会において新たな取組みの検討・実施を働きかけていく。現在のところは主食用米に限定した取組みとなっているが、涵養という視点から水田を活用して生産される農畜産物によるウォーターオフセット事業として消費拡大や地産地消の取組みを拡大させ、地域農業の発展につなげていく。(町長)

その他の質問

・小学校の児童数減少について